



2024年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年12月15日

上場会社名 株式会社ストレージ王 上場取引所 東
コード番号 2997 URL <https://www.storageoh.co.jp/ir>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 荒川滋郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 水村健次 TEL 047-314-1981
四半期報告書提出予定日 2023年12月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け動画配信方式）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年1月期第3四半期の業績（2023年2月1日～2023年10月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第3四半期	658	38.9	△166	—	△161	—	△152	—
2023年1月期第3四半期	473	—	△169	—	△172	—	△170	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第3四半期	△82.67	—
2023年1月期第3四半期	△97.84	—

（注）2023年1月期第3四半期及び2024年1月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第3四半期	3,520	765	21.7
2023年1月期	1,819	918	50.5

（参考）自己資本 2024年1月期第3四半期 765百万円 2023年1月期 918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年1月期	—	0.00	—	—	—
2024年1月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年1月期の業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,247	5.9	160	4.4	168	13.1	114	11.2	61.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期3Q	1,845,500株	2023年1月期	1,845,500株
② 期末自己株式数	2024年1月期3Q	－株	2023年1月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年1月期3Q	1,845,500株	2023年1月期3Q	1,742,347株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2023年2月1日～2023年10月31日）における事業環境は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、人流も徐々に拡大、インバウンド需要増加等により緩やかな回復の兆しが見えています。しかし、物価上昇や金融資本市場の変動等の動向、国際情勢に影響を及ぼす事象が依然存在し、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

このような環境下において、当社は2023年2月に東京都豊島区に「新大塚」、東京都葛飾区に「西新小岩5丁目第2」、同年4月に千葉県市川市に「南行徳第2」、神奈川県横浜市に「新吉田東」、同年8月に千葉県東金市に「東金第2」、同年9月に千葉県市川市に「行徳」、東京都渋谷区に「笹塚」、同年10月に沖縄県那覇市に「那覇泉崎」、茨城県水戸市に「水戸石川」の各トランクルームを開店致しました。このうち「那覇泉崎」は沖縄県への初の出店となります。

トランクルームの開発分譲事業については、沖縄1店舗は既に完成しました。首都圏3店舗の開発案件「下目黒」「西大井」「東長崎」各トランクルームは、全て着工、上棟しており、本年12月もしくは来年1月に完成予定です。3店舗とも本年9月12日開示の通り、売買契約を締結済みで第4四半期に引き渡し、決済を行う予定です。第3四半期累計期間ではトランクルーム用コンテナ及び内装部分売却売上、新規出店2物件売却売上、不動産仲介手数料売上を計上しております。

その他不動産取引事業については、レジデンス2物件、ホテル1物件の賃料売上を計上しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は658,143千円（前年同期比38.9%増）、営業損失は166,849千円（前年同期は営業損失169,187千円）、経常損失は161,743千円（前年同期は経常損失172,496千円）となりました。四半期純損失は152,574千円（前年同期は四半期純損失170,478千円）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

当社は前期までトランクルーム事業の単一セグメントでありましたが、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに事業内容を明瞭に表現する目的で、第1四半期会計期間より、報告セグメントを「トランクルーム運営管理」「トランクルーム開発分譲」「その他不動産取引」の3区分に変更し、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数字で比較分析しております。なお、「その他不動産取引」は、当期より新たに組み込むトランクルーム以外の不動産を扱うセグメントであります。

（トランクルーム運営管理事業）

トランクルーム運営管理事業では、トランクルームを利用者に貸し出し、運営・管理を行うことにより利益を得ております。利用者から受領するトランクルーム利用料及びプロパティマネジメント受託収入が売上であり、トランクルームを所有あるいは賃借するコスト及び運営に必要なコストが原価となります。

なお、金額の重要性が高まったことにより、トランクルームに併設するオフィスの賃料や住宅の賃料などを「トランクルーム運営管理事業」セグメントから「その他不動産取引事業」セグメントに移動させています。

当第3四半期累計期間は、既存店舗の稼働室数維持・拡大、新規契約者の獲得に努め、キャンペーン等も行っており参りました。また、コンテナ型トランクルームの新規自社保有物件を増やしたことによるトランクルーム販管費が増加しました。

この結果、トランクルーム運営管理事業の売上高は550,837千円（前年同期は472,718千円）、セグメント損失は50,697千円（前年同期はセグメント利益32,735千円）となりました。

（トランクルーム開発分譲事業）

トランクルーム開発分譲事業では、トランクルームを企画、開発し、不動産投資家に売却することで利益を得ております。売却代金が収入であり、開発に要したコストが原価となります。

当第3四半期累計期間は、開発物件仕入の獲得に努めて参りました。また、トランクルーム内装の仕入、販売、トランクルーム用コンテナの売却、トランクルーム事業に関するコンサルティング収入がありました。

この結果、トランクルーム開発分譲事業の売上高は83,476千円（前年同期は1,265千円）、セグメント利益は3,312千円（前年同期はセグメント損失5,343千円）となりました。

（その他不動産取引事業）

その他不動産取引事業では、トランクルーム以外の不動産を不動産投資家へ仲介、再販することで利益を得ます。仲介手数料または売却代金が収入であり、不動産の仲介または仕入に要したコストが原価となります。また、当第3四半期累計期間よりトランクルームに併設するオフィスの賃料や住宅及びホテルの賃料などをセ

グメントに含めております。不動産賃料が主な収入であり、該当不動産に要したコストが原価となります。

当第3四半期累計期間は、不動産仕入、不動産投資家の獲得に努めて参りましたが、その他不動産取引事業の売上高は賃料の計上のみとなりました。

以上の結果、その他不動産取引事業の売上高は23,830千円（前年同期の売上高はありません）、セグメント利益は9,580千円（前年同期のセグメント利益はありません）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて1,650,297千円増加し、3,000,530千円となりました。これは、現金及び預金が256,139千円と前事業年度末に比べて575,368千円減少したものの、開発分譲事業の販売用不動産が2,556,185千円と前事業年度末に比べて2,101,747千円増加したことによるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて50,650千円増加し、520,150千円となりました。これは建物（純額）が24,299千円と前事業年度末に比べて3,957千円増加、リース資産（純額）13,071千円及び建設仮勘定25,399千円を計上したことによるものです。この結果、資産合計は前事業年度末に比べて1,700,948千円増加し3,520,681千円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて1,359,256千円増加し、1,566,152千円となりました。これは、開発3物件等の購入に伴い短期借入金1,359,417千円計上したことなどによるものです。固定負債は、前事業年度末に比べて494,405千円増加し1,188,786千円となりました。これは、長期借入金が1,093,061千円と前事業年度末に比べて480,050千円増加したことなどによるものです。この結果、負債合計は前事業年度末に比べて1,853,662千円増加し、2,754,939千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて152,714千円減少し、765,741千円となりました。これは利益剰余金が前事業年度末より152,574千円減少したことなどによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月期の業績予想につきましては、2023年3月16日の「2023年1月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、公表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	831,508	256,139
売掛金	4,223	2,018
商品	2,022	1,662
販売用不動産	454,437	2,556,185
その他	58,041	184,524
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	1,350,233	3,000,530
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,915	42,627
減価償却累計額	△16,573	△18,327
建物（純額）	20,341	24,299
機械及び装置	371,870	371,870
減価償却累計額	△254,459	△265,891
機械及び装置（純額）	117,410	105,978
工具、器具及び備品	288,566	312,723
減価償却累計額	△275,084	△286,768
工具、器具及び備品（純額）	13,482	25,955
土地	28,818	28,818
リース資産	—	13,181
減価償却累計額	—	△109
リース資産（純額）	—	13,071
建設仮勘定	—	25,399
その他	6,410	13,638
減価償却累計額	△4,067	△4,519
その他（純額）	2,342	9,119
有形固定資産合計	182,395	232,642
無形固定資産		
ソフトウェア	9,665	8,196
その他	2,443	2,172
無形固定資産合計	12,108	10,368
投資その他の資産		
投資有価証券	30,800	30,600
長期前払費用	7,882	7,593
敷金及び保証金	228,312	230,945
その他	8,000	8,000
投資その他の資産合計	274,995	277,139
固定資産合計	469,499	520,150
資産合計	1,819,733	3,520,681

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	1,359,417
1年内返済予定の長期借入金	102,952	154,420
未払法人税等	56,717	733
賞与引当金	1,613	4,980
リース債務	—	2,658
その他	45,612	43,943
流動負債合計	206,896	1,566,152
固定負債		
長期借入金	613,011	1,093,061
繰延税金負債	14,500	4,830
退職給付引当金	7,500	7,600
資産除去債務	59,370	63,846
リース債務	—	11,841
その他	—	7,608
固定負債合計	694,381	1,188,786
負債合計	901,277	2,754,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,928	260,928
資本剰余金	208,368	208,368
利益剰余金	465,096	312,522
株主資本合計	934,393	781,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,937	△16,077
評価・換算差額等合計	△15,937	△16,077
純資産合計	918,455	765,741
負債純資産合計	1,819,733	3,520,681

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
売上高	473,984	658,143
売上原価	425,873	564,230
売上総利益	48,110	93,913
販売費及び一般管理費	217,297	260,763
営業損失(△)	△169,187	△166,849
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	4
太陽光売電収入	23,554	22,955
その他	1,647	2,791
営業外収益合計	25,208	25,751
営業外費用		
支払利息	3,745	4,266
太陽光売電原価	17,686	15,836
上場関連費用	6,882	—
その他	202	542
営業外費用合計	28,516	20,645
経常損失(△)	△172,496	△161,743
税引前四半期純損失(△)	△172,496	△161,743
法人税、住民税及び事業税	440	440
法人税等調整額	△2,458	△9,609
法人税等合計	△2,017	△9,169
四半期純損失(△)	△170,478	△152,574

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（表示方法の変更）

第1四半期会計期間より、事業の実態をより適切に反映するために損益管理区分の見直しを行い、従来「販売費及び一般管理費」に含めていた「広告宣伝費」「地代家賃」「減価償却費」等の一部を「売上原価」として計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期累計期間の四半期損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前第3四半期累計期間の四半期損益計算書において「販売費及び一般管理費」に表示していた22,757千円を「売上原価」に組み替えております。